



ELEVATOR
COMMUNICATIONS

福証IRフェアオンライン 会社説明資料

2026年5月21日

エレベーターコミュニケーションズ株式会社

福岡証券取引所 本則市場

札幌証券取引所 本則市場

証券コード：353A



01.会社概要	3
02.事業概要	7
03.直近の業績	26
04.2026年5月期 通期業績予想	32
05.今後の予定	38
06.APPENDIX	41

01

会社概要



当社のミッション

【 Mission 】

すべてのお客様に スペシャリティメンテナンスをフェアプライスで

多様な機種やメーカーの昇降機メンテナンスに対応できる
独立系の保守会社として、全国各地のニーズに応えたいという思いから、
2006年に設立いたしました。

ご利用者様の安全の確保、そして安心できる環境の維持を最優先とし、
メーカーに劣らない高品質なサービスをリーズナブルかつ、迅速に提供しております。

会社概要（2026年2月28日現在、拠点数のみ2026年5月27日現在）



社名 エレベーターコミュニケーションズ株式会社

設立 2006年2月

代表者 代表取締役社長 薄田 章博

本社 東京都品川区南大井六丁目16番16号 鈴木ビル大森3階

資本金 137百万円

従業員 235名（パート・アルバイトは除く）

事業内容

- ・エレベーター等の保守/点検
- ・エレベーター等の保全工事及び改修
- ・リニューアル工事

ウェブサイト <https://www.evcom.co.jp/>



合計 **51** 拠点

※各拠点一覧は、本APPENDIXに掲載

沿革

年月	内容
2006年2月	エレベーターの保守・管理業務の受託を目的として、東京都豊島区西池袋に当社を設立（資本金15,000千円）
2006年6月	支店第一号である甲府支店を開設
2007年1月	当社本社を東京都港区芝に移転
2007年1月	エレベーターのリニューアル業務の受託を開始
2012年10月	アップルエレベーター株式会社（本社：青森県八戸市）から青森地区のエレベーター保守事業を譲り受け
2014年4月	当社基幹システム上で遠隔監視・災害対応を管理する「イージスモード」機能の運用開始
2014年11月	当社本社を現在の東京都品川区南大井内で移転
2015年2月	有限会社平成エレベーター（本社：福岡県福岡市）から九州地区のエレベーター保守事業を譲り受け
2018年12月	建物管理事業を営むワンライフ株式会社（東京都豊島区）を吸収合併
2019年5月	大阪地区でのエレベーター保守関連事業を目的として、エレベーターアクシス株式会社（本社：大阪府大阪市）を合併設立
2021年7月	地震災害時WEB復旧要請システム「Qサポ」の提供開始
2024年3月?	エスカレーターのリニューアル業務の受託を開始
2025年4月	札幌証券取引所アンビシャスへ株式上場
2026年3月	福岡証券取引所本則市場に重複上場、同日に札幌証券取引所本則市場に市場変更 New

A dark, modern interior scene. The background is a dark grey wall with a vertical strip of dark grey marble. On the marble strip, there is a white light switch and a silver door handle. The floor is dark and reflective.

02

事業概要

事業概要

当社は、「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントです。
サービス内容により、「保守業務」と「保全・リニューアル業務」に区分しています。



保守業務の概要

▶ 保守業務

ストックビジネス

定期的に技術員を派遣して、日々の安全を支える、**点検**と法的な報告義務を果たす為の**検査**を行う業務。

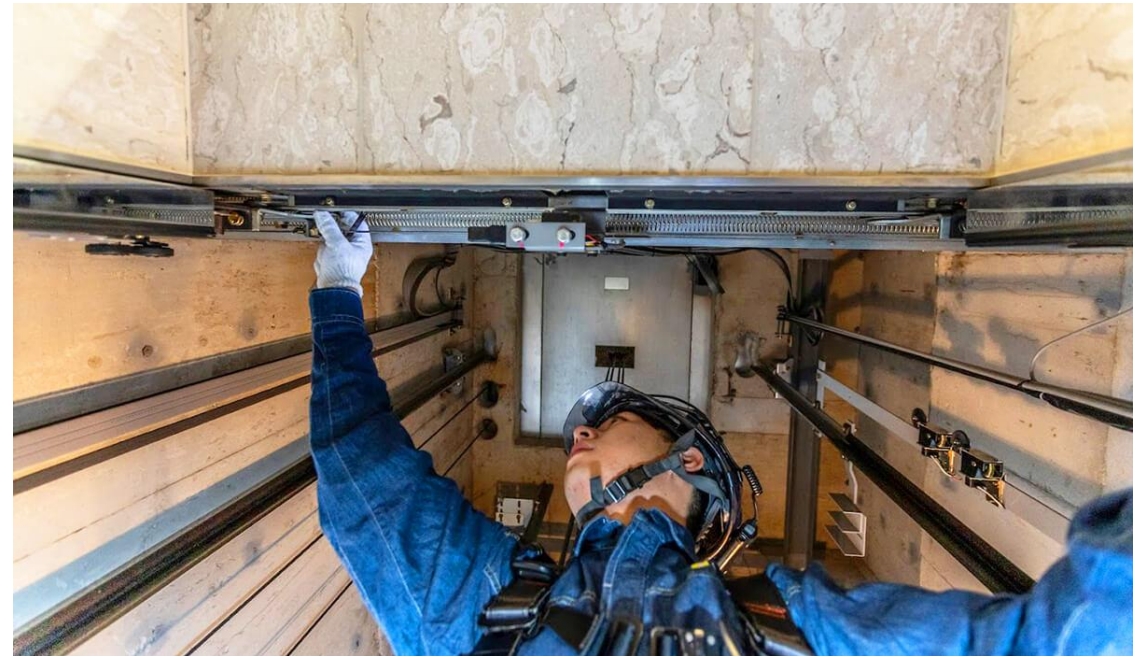
【点検内容】

昇降機の稼働状況確認、異音、異常の確認、注油、ブレーキの調整等。部品交換が必要な場合は、指摘事項として報告書に記載。

【検査内容】

構造や機能の点検を行い、数値等の検査結果を特定行政庁へ報告。

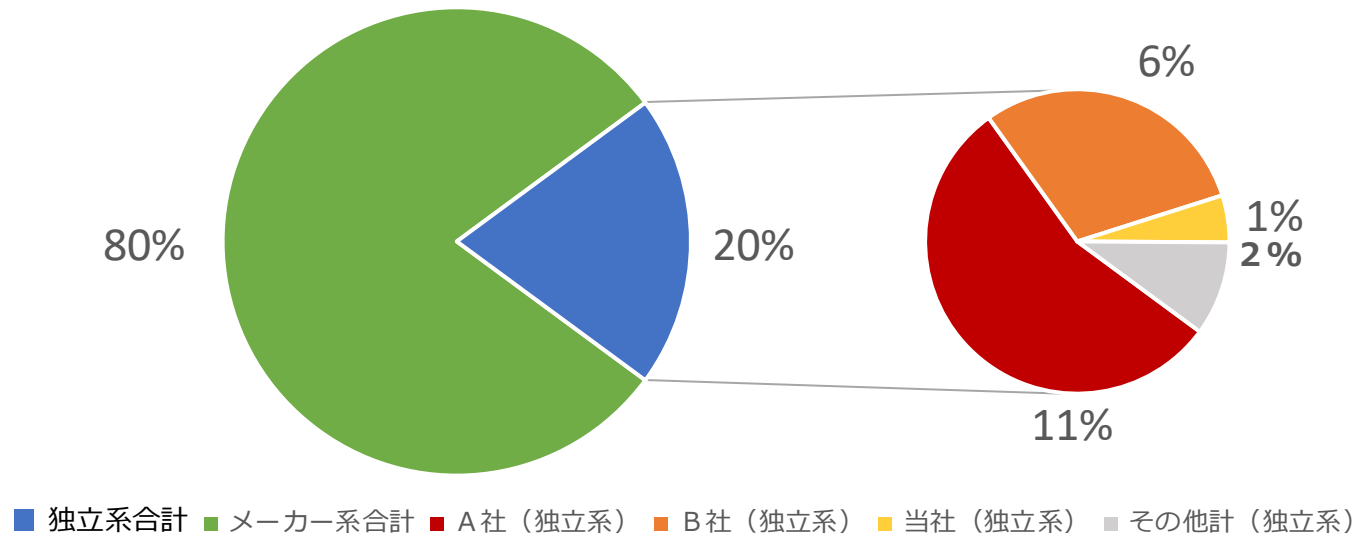
※当該保守には、災害、事故、故障、停電灯などの緊急時の対応も含まれています。



保守台数の割合

- 昇降機の国内保守台数の割合は、**メーカー系が約80%、独立系が約20%**
- 米国市場における **独立系の比率は50%**
- 日本でも徐々に **独立系の割合が増加傾向**
- **毎年2万台から3万台が新規設置**として増加

メーカー系と独立系の国内保守台数の割合

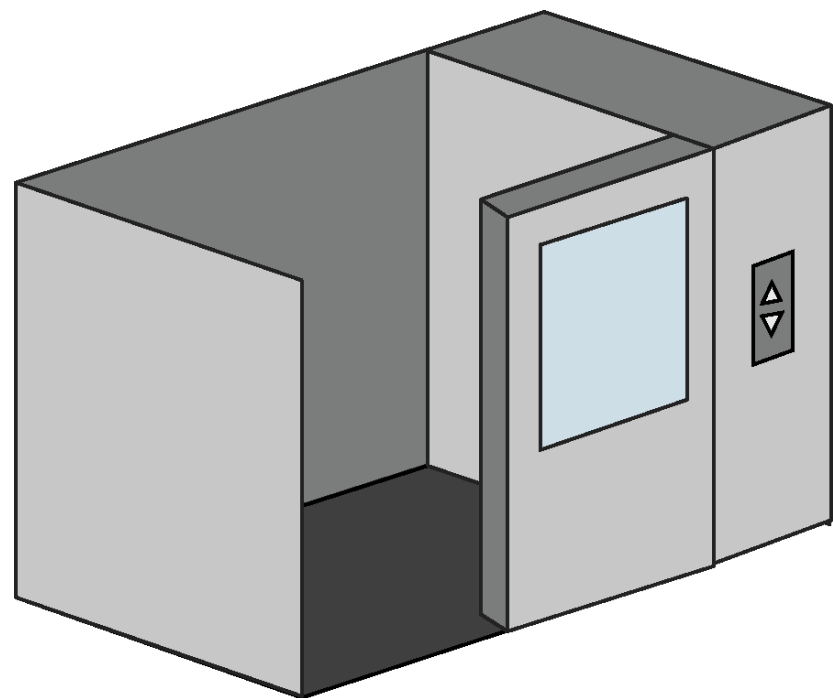


色	分類	保守台数
■	メーカー系合計	約70万台
■	A社（独立系）	約12万台
■	B社（独立系）	約5万台
■	当社（独立系）	約1万台
■	その他計（独立系）	約2万台
	国内合計	約90万台

※出所

- ・ 一般社団法人 日本エレベーター協会
「[ELEVATOR JOURNAL No.55](#)」より
- ・ 各社データは当社調べ

エレベーター設置から保守切り替えのイメージ①



メーカー製エレベーター



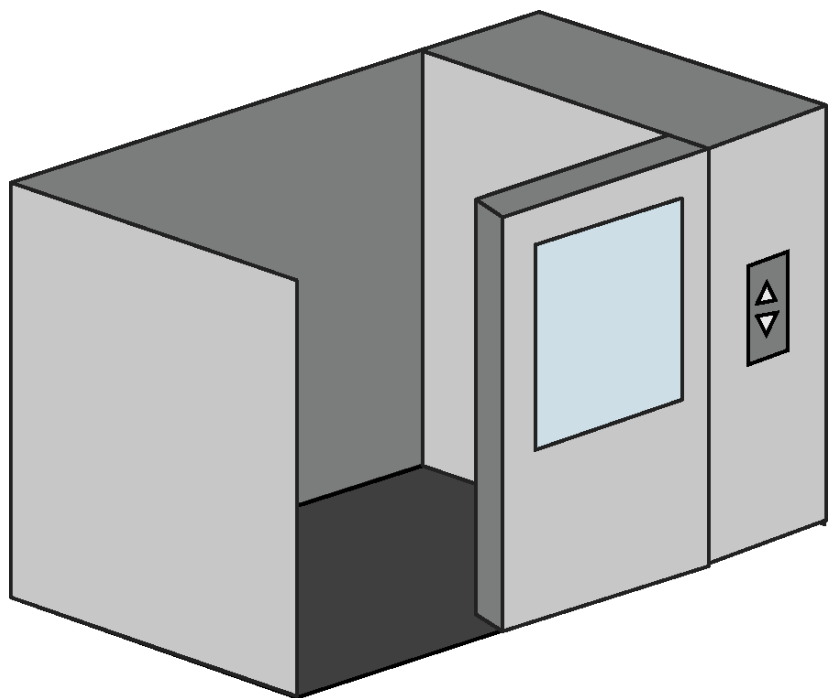
エレベーターの設置
その後、保守・保全

メーカー系



設置後、数年はメーカー系が
アフターサポートの流れで
保守・保全をするのが一般的

エレベーター設置から保守切り替えのイメージ②



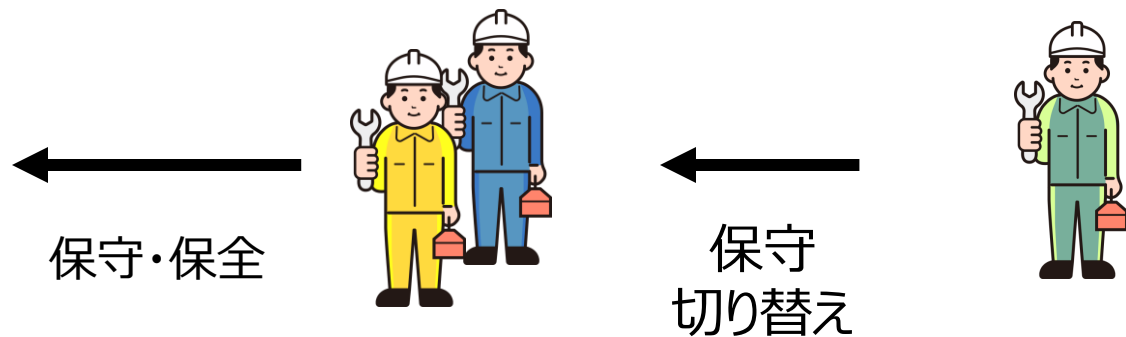
メーカー製エレベーター

～数年後～

アフターサポート後は、メーカー継続、独立系へ切り替えなどビルオーナー様等の意思で保守会社を切り替える事が可能。

独立系（当社）

メーカー系



**金額やサポート体制について
納得いただけ場合は、保守切り替え！**

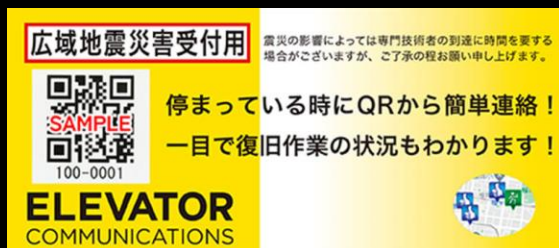
当社の強み/メーカー・他独立系との差別化

▶ Web復旧要請システム 「Qサポ」

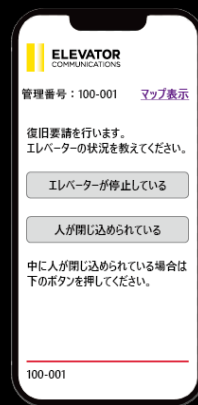
当社が保守を担当するエレベーターに、「Qサポ」アクセス用のQRコードを添付。

突発的な災害時には、利用者自身で当該QRコードをスマホ等で読み取り、直接、復旧要請の連絡が可能となる。

また、「Qサポ」を利用することにより、マップ上で復旧対応に駆けつける技術員の位置情報をリアルタイムで確認できるほか、おおよその到着時間を把握することができる。



災害発生時、扉付近又はエレベーター内にあるステッカーからQRコードの読み込む



状況を選択の上
復旧を要請



技術員の現在地や
到着までの所要時間を
リアルタイムで確認


当社の強み/メーカー・他独立系との差別化

▶ 災害時発動機能 「イージスモード」



当社基幹システム「Assist」上で、遠隔監視と災害対応の管理を実現する機能。大規模な災害が発生した場合でも、「イージスモード」に切り替える事で、被災した物件情報を即座に共有でき、当社専門スタッフと現地技術員は、「災害一覧」と「災害マップ」を参照しながら、リアルタイムで迅速な対応が可能。

<災害一覧>

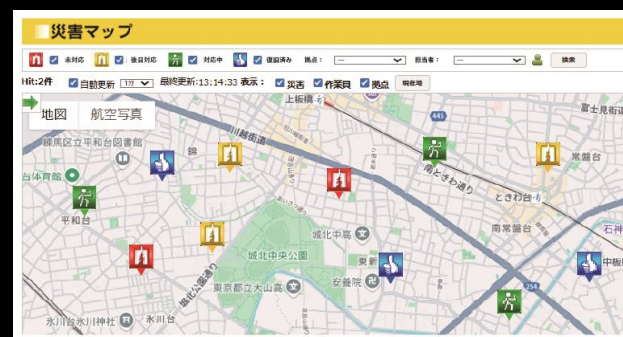


詳細	受付	優先	対応状況	事前連絡	完了報告	会社名	ビル名
詳細	入電	通常	復旧済み	不要	不要		
詳細	入電	通常	復旧済み	不要	不要		

被災した物件の情報を、リアルタイムで社内共有できる。

復旧及びその対応状況等が、ひと目で確認でき、スムーズな復旧作業を実現。

<災害マップ>



現地技術員は登録されている災害マップを随時参照・確認しながら、自身のいる場所から最も近い現場に直行することで、迅速かつ効率的に復旧作業が可能。

当社の強み/メーカー・他独立系との差別化

▶ 多様な付加価値「エレコミプラス」

当社ではお客様のお困り毎に合わせて、多様な付加価値を創出しております。

① クレジットカード決済

業界で初めて、保守及び工事費用のクレジット決済が可能になり、お客様の資金繰負担の軽減に繋がっています。



② ご契約者様サイト

当社が行った点検報告書の確認・管理。また昇降機以外の建物管理に関する報告書も格納が出来るので、一括で管理する事が可能



③ 電気セット割りプラン

HTBIナジーにて電気契約、そしてエレベーター保守契約を5年or10年に変更で、一部の料金が割引されるプラン。



④ 工事費用の分割払い

株式会社ブロードエンタープライズが提供しているファイナンススキーム「BRO-ZERO」を導入し工事の分割払いを可能に。



保全・リニューアル業務の概要

▶ 保全業務

フロービジネス

点検時に上げた指摘に応じて、別途追加費用で行う
部品の取替え 及び 修理業務。

当社は、保守対象である昇降機において、故障に関する統計データを蓄積、分析を行っております。分析の結果、故障の発生頻度が高い部品については、一斉に交換を提案するなど、故障や長期停止の未然防止に貢献しております。



保全・リニューアル業務の概要

▶ リニューアル業務

フロービジネス

エレベーターとエスカレーターの経年劣化による性能限界を改善し、継続利用を支える主要部品（巻上機等）の交換業務。

エレベーター等の昇降機は、設置から20年以上が経過するとメーカーからの部品供給が停止され、部品交換や修理が困難になるケースが大半です。

交換や修理を行わないと、故障や長期停止の原因となるため弊社では通知が出されたエレベーターやエスカレーターに対してお客様へのご提案を強化しております。

またエスカレーターは、独立系で唯一リニューアルが可能。



リニューアル業務における当社の強み

▶ エレベーターリニューアル

従来のメーカーリニューアル

パッケージ化した標準工事が中心



工事期間
約2週間



導入コスト
高コスト（開発費・解体・建築工事費等）



対応範囲
自社製品のみ対応可



建物への影響
従来のデザインで変化なし

VS

当社リニューアル

お客様のニーズに寄り添い、多様なプランをご用意



工事期間
↓ 約5日間 大幅な工期短縮が可能



導入コスト
↓ 約40%削減 分割払いでの工事発注も可能



対応範囲
全メーカー対応可 油圧式EVへのリニューアルも可能



建物への影響
デザイン変更による資産価値の向上
特許を取得したオリジナルの操作盤等多様な選択肢をご提供







リニューアル業務における当社の強み

▶ エスカレーターリニューアル

従来のメーカーによる撤去・新設

既存トラスを全て撤去して新設


- 
 工事期間
2～3ヶ月
- 
 導入コスト
高コスト (解体・搬出入・建築工事費等)
- 
 工事内容
トラス全撤去・新設
- 
 建物への影響
開口部や扉の改修が必要

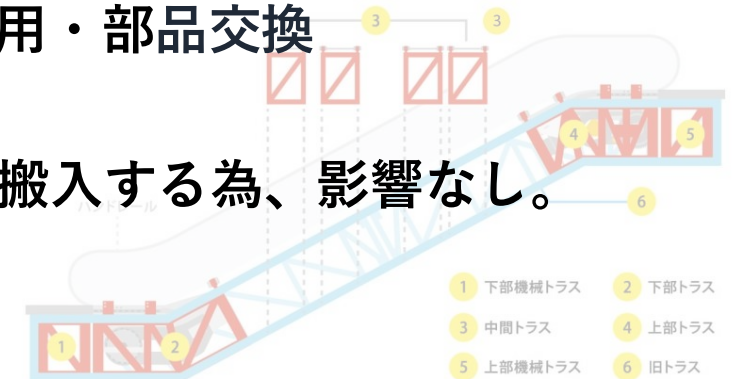
VS

当社リニューアル

旧トラスを活用する画期的工法

 独立系唯一/日本特許技術

- 
 工事期間
↓約3週間 大幅な工期短縮を実現
- 
 導入コスト
↓約50%削減 既存部材の有効活用により実現
- 
 工事内容
旧トラス活用・部品交換
- 
 建物への影響
部品を分割搬入する為、影響なし。



リニューアル業務における当社の強み

▶ エスカレーターリニューアル 施工事例



🏠 旅館

第一滝本館

✔ 選ばれた理由

メーカーから高額な見積りが提示される中、当社はコストを約50%削減し、通常2~3カ月を要する工事を約3週間で完工できる提案を行いました。加えて、センサー機能など安全性・利便性の向上も図れることから、総合的に最適な提案として評価されました。

リニューアル施工

4台



🏢 商業施設（市営管轄）

ヒタチエ

✔ 選ばれた理由

市の管轄施設であり、財政面の制約がある中で、当社は高い技術力を確保しながらコスト削減も実現できる提案を行いました。その結果、品質と経済性を両立した点が評価され、採用につながりました。

リニューアル施工

3台



🏪 スーパーマーケット

マルエー石垣店

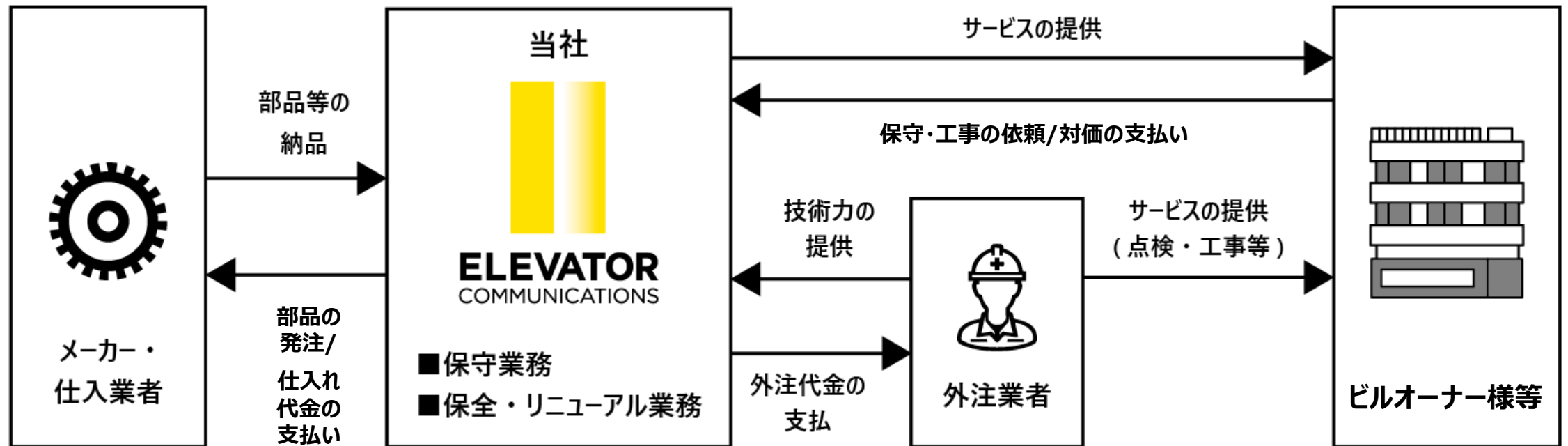
✔ 選ばれた理由

離島案件のため、搬送費の影響でメーカー見積りは高額になっていましたが、当社は施工方法の工夫によりコストを抑えた提案が可能でした。その結果、経済合理性の高い案として採用されました。

リニューアル施工

1台

ビジネスの流れ



注 1. 案件紹介者や代理店に対し、紹介料を支払う場合があります。

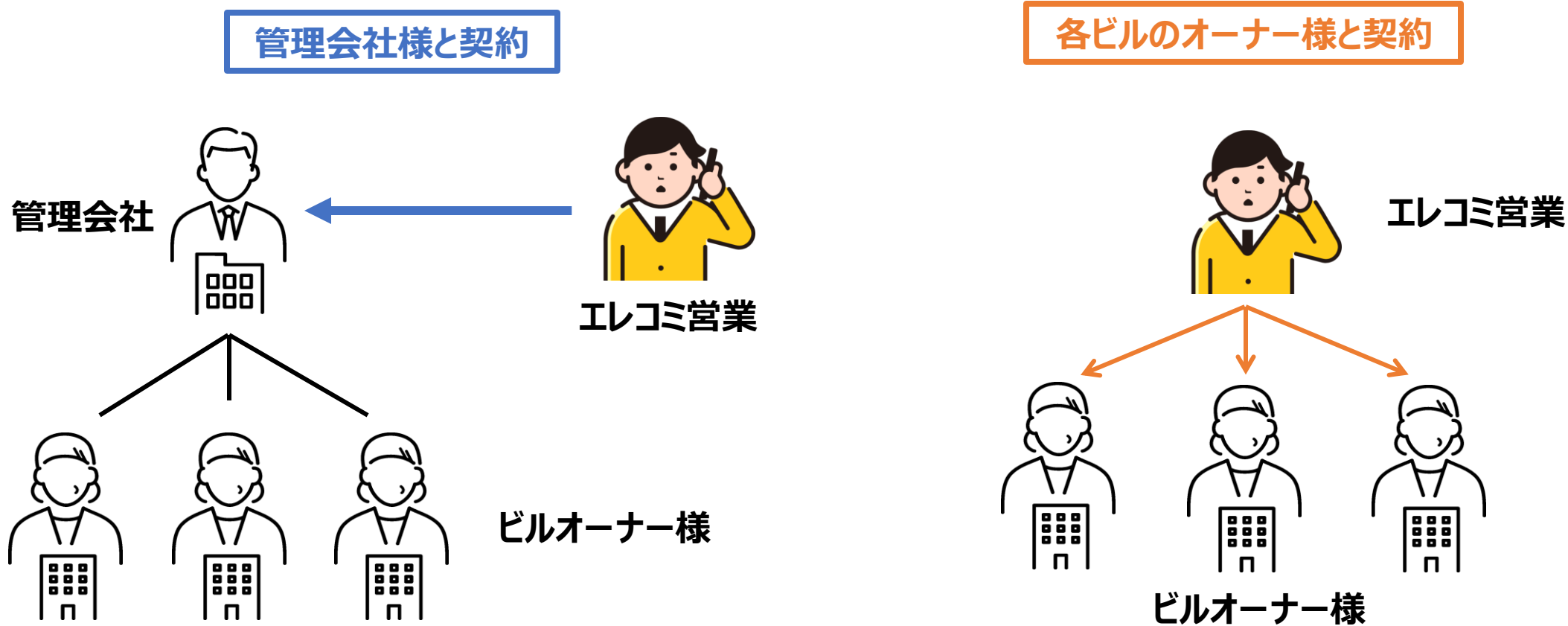
注 2. メーカー系や他の独立系メンテナンス会社から、保守業務を受託するケースもあります。

注 3. 建築基準法においては、昇降機等検査員による年 1 回の法定検査を実施し、その検査結果をビルオーナー様等である昇降機所有者又は昇降機管理者に報告することが義務づけられております。

注 4. 都内、一部地域に関しては、外注業者を使用しております。

契約形態

契約形態については、管理会社様と契約するパターンと各ビルのオーナー様と契約するパターンがあります。当社では解約リスクを抑えるために、ビルオーナー様との直接的な関係構築を大切にしているため、成長スピードこそ緩やかですが解約率は低く抑えられています。



リスク情報

① 人財の確保・育成

■ リスク

高度な専門スキルを持つ技術者、手厚い顧客サポートを行える営業人員等を採用する際の先行コストが 過大になったり、優秀な人材が採用できない、育成が遅れた場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

■ 対策

- ・定期的な採用ミーティングによる、採用コストの見直し・管理
- ・広告媒体を使用した積極的な採用活動
- ・育成体制の整備

リスク情報

② エレベーター等による事故

■ リスク

作業の性質上、作業員の怪我等の労働災害リスクが存在しております。

しかし想定外の重大な事故や労働災害が発生した場合は、労働災害保険金で補填できない分の支払い、社会的信用の失墜等を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

■ 対策

当社は、エレベーター・エスカレーターをご利用いただくすべての皆さまの安全を経営の最優先事項とし、瑕疵による利用者の「人身事故ゼロ」を不変の目標として掲げています。

- ・独自の安全作業に関するマニュアルの整備
- ・作業員や外部協力業者を対象とした安全教育の徹底
- ・産業医の設置
- ・安全衛生委員会の開催

03

直近の業績



2026年5月期第3四半期 決算ハイライト

売上高

3,153百万円

(前期同期比 5.8%増)

営業利益

170百万円

(前年同期比 △7.9%増)

経常利益

178百万円

(前年同期比 △7.6%増)

四半期純利益

103百万円

(前年同期比 △12.4%増)

業績概況

売上高はおおむね計画通りに推移し、前年同期比 **5.8%増加** と緩やかに上昇。

営業利益等利益の対前年比減益については、将来成長を見据えた**人財投資を積極的に展開**している影響。

- 保守契約台数は、無理な台数拡大を狙うのではなく、サービス品質と収益性を重視した営業方針を継続。
- 保全・リニューアル業務では、**エスカレーターリニューアルの獲得、完工**が順調に進み第2の柱として成長傾向。
- 2026年4月に**和歌山支店、奈良支店、宮古島支店を新設**。営業・保守対応エリアの更なる拡充を図る。

損益計算書（要約）

- 将来的な事業拡大を見据え、人財の採用が進んだ為、前年比で一時的に営業利益が7.9%減少。

（単位：千円）

	2025年5月期 第3四半期	2026年5月期 第3四半期		
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	2,980,257	3,153,594	173,337	5.8%増
売上原価	2,074,262	2,168,515	94,253	4.5%増
売上総利益	905,995	985,078	79,083	8.7%増
販売費及び一般管理費	720,807	814,646	93,839	13.0%増
営業利益	185,187	170,432	△14,755	△7.9%減
経常利益	192,824	178,064	△14,760	△7.6%減
四半期純利益	118,302	103,621	△14,681	△12.4%減

業務形態別の売上高実績

- 保守業務、保全・リニューアル業務ともに、順調に売上高が推移
- 特に保全・リニューアル業務は、エスカレーターリニューアル含め**堅調**に推移し、今四半期は緩やかに伸長

(単位：千円)

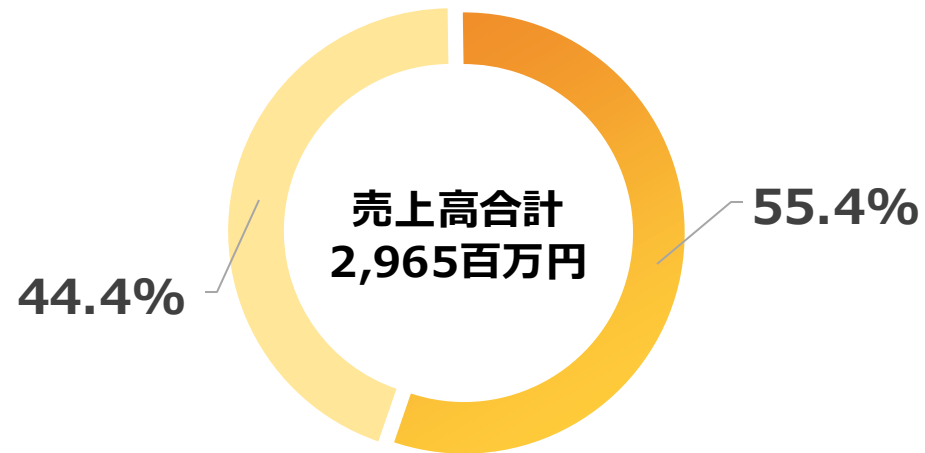
	2025年5月期 第3四半期	2026年5月期 第3四半期			業務形態別の主な増減要因
	実績	実績	増減額	増減率	
保守業務	1,319,437	1,355,971	36,534	2.7%増	持続的な営業による着実な契約の積み上げ
保全・リニューアル業務	1,645,966	1,797,105	151,139	9.1%増	エスカレーターリニューアル注力により緩やかに伸長
その他	329	517	188	57.1%増	主な売上はエレベーターピット内への 落とし物 回収作業
売上高合計	2,965,733	3,153,594	173,337	5.8%増	—

注：当社の報告セグメントは「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントであります。

業務形態別の売上高構成比

- 保全・リニューアル業務は、エスカレーターリニューアル工事の伸張により徐々に割合が増加

2025年5月期 第3四半期
業績形態別の売上高占有率



2026年5月期 第3四半期
業績形態別の売上高占有率



保守業務
 保全・リニューアル業務

注：当社の報告セグメントは「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントであります。

貸借対照表（要約）

- 資本効率と先行投資を両立しつつ、自己資本比率は28.9%（前期末比+7.9pt増）と引き続き上昇（単位：千円）

	2025年5月期	2026年5月期 第3四半期	
	実績	実績	増減額
流動資産	1,448,089	1,421,253	△26,836
現金及び預金	563,834	335,245	△228,589
固定資産	232,007	276,982	44,975
総資産	1,680,097	1,698,236	18,139
負債	1,326,837	1,203,740	△123,097
有利子負債	549,416	449,125	△100,291
純資産	353,259	494,496	141,237
資本金	118,311	137,416	19,105
資本剰余金	96,302	115,407	19,105
利益剰余金	137,234	240,855	103,621
負債及び純資産合計	1,680,097	1,698,236	18,139
自己資本比率	21.0%	28.9%	7.9pt増



04

2026年5月期 通期業績予想

※通期業績予想は、現時点での合理的根拠に基づく見込みであり、今後実際の結果はこれらと乖離する可能性があります。

2026年5月期 通期業績予想

- 将来的な事業拡大を見据え、メンテナンス技術員を中心とした人財強化と、採用・教育への積極的な投資を実施
- 業務プロセスの最適化に向けたシステム投資および販売促進活動を継続し、安定的な成長基盤の構築を図る

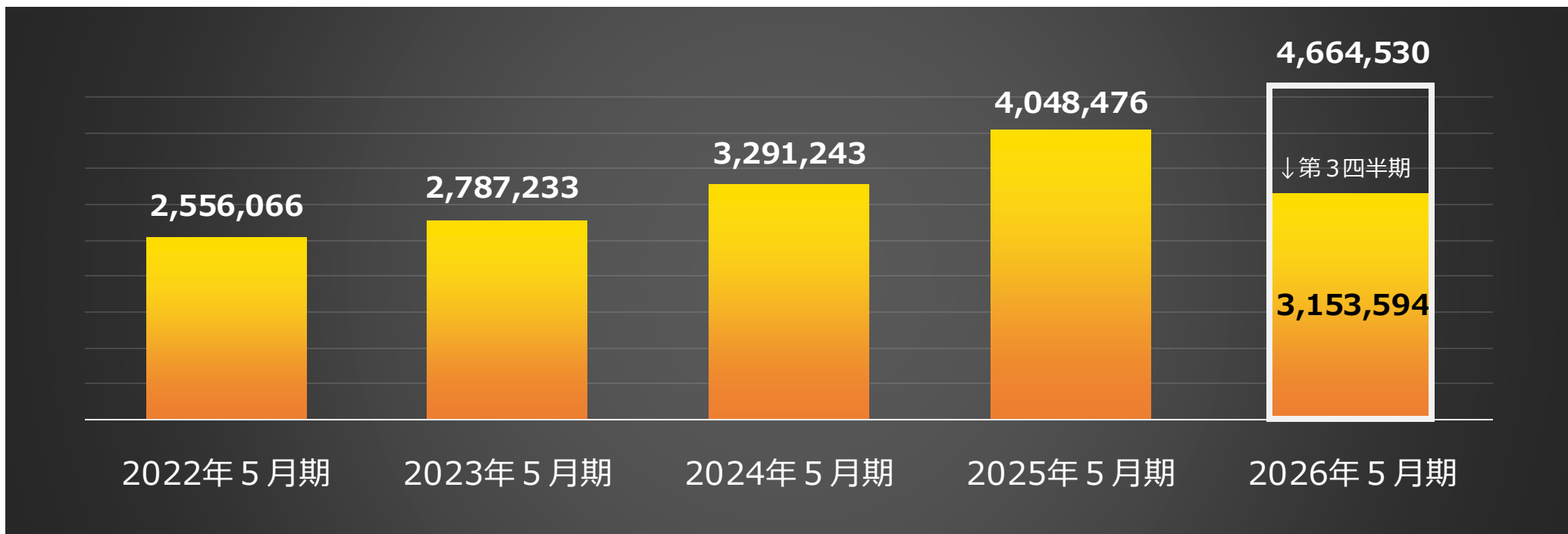
(単位：千円)

	2025年5月期	2026年5月期	2026年5月期		
	通期 実績	第3四半期 実績	通期 予想	前期比	進捗率
売上高	4,048,476	3,153,594	4,664,530	15.2%増	67.6%
売上原価	2,787,393	2,168,515	3,237,373	16.1%増	66.9%
売上総利益	1,261,083	985,078	1,427,156	13.1%増	69.0%
販売費及び一般管理費	996,380	814,646	1,128,534	13.2%増	72.1%
営業利益	264,702	170,432	298,622	12.8%増	57.0%
経常利益	262,815	178,064	291,458	10.8%増	61.0%
当期（四半期）純利益	147,485	103,621	163,886	11.1%増	63.2%

売上高成長

- 保守業務の安定成長を基盤に、保全・リニューアル業務の需要を取り込み、年平均成長率16%を目指して連続増収を継続

(単位：千円)

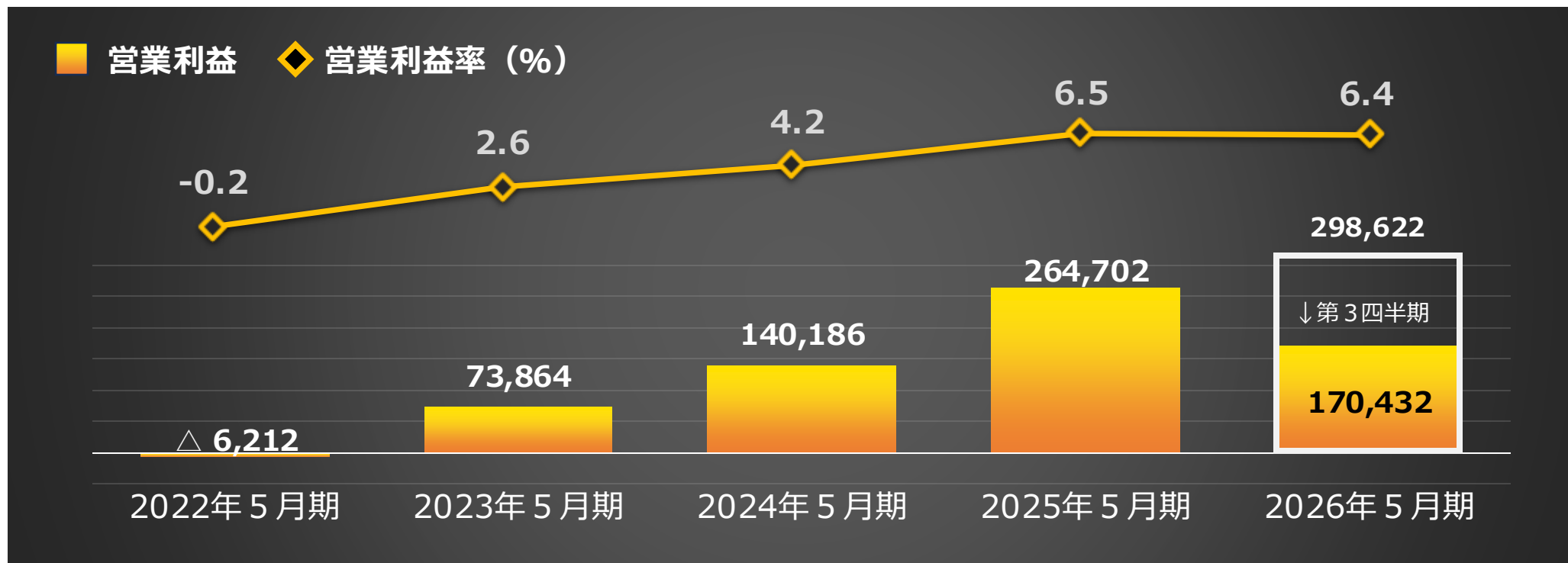


注：2022年5月期及び2023年5月期は、監査法人による監査を受けておりません。

利益成長

- 売上高の伸長を背景に、業務プロセスの最適化による生産性の向上が進み、営業利益は着実に成長

(単位：千円)



注：2022年5月期及び2023年5月期は、監査法人による監査を受けておりません。

今後の取り組み①

当社の成長戦略は、以下の3つの柱を基盤に展開していきます。

① リニューアル工事への対応強化

需要の高いリニューアル工事の受注を強化するため、人材投資と工程管理の徹底を行います。安全・安心を担保した施工期間内での対応を重視し、受注台数の拡大を目指します。また、エスカレーターリニューアルをエレベーターに続く事業の柱として強化し、成長を加速させます。

② 戦略的業務提携による顧客層の拡大

地域の企業との戦略的提携を強化し、シナジー効果を最大化します。各地域におけるパートナーシップを活用し、新規案件の紹介を通じて、保守契約台数の拡大と保全・リニューアル工事の獲得を目指します。

③ 業務システムのDX化

基幹システム「Assist」を活用した地震災害時のWEB復旧要請システム「Qサポ」や、災害時発動機能「イージスマード」の更なる進化を図ります。管理機能の強化を通じて顧客とのリレーションシップを深化させ、安心・安全なサポート体制の強化を目指します。

今後の取り組み②

当社は、現在の事業領域において確かな実績を持ち、今後の事業をさらに加速させるために、以下の戦略的方針を掲げております。

① 北海道・西日本地域での事業強化

今後、特に北海道地区での保守台数の拡大、そして大阪を中心とする関西地区や四国地区など、未出店地域の調査およびマーケティング強化を行い、新規店舗展開を進めます。近隣支店との相互協力によって、地域ごとの「点から面」でのサービス提供を目指し、顧客の安全・安心をサポートします。

これらの施策により、保守契約台数の拡大を図り、事業の成長基盤を築きます。

② 既存市場の深耕

既存市場においては、特にエレベーターなどの昇降機の保守点検において、稼働を脅かす事象を未然に防ぐため、きめ細やかな指摘提案を強化します。この取り組みにより、故障率や長期停止率のさらなる低下を実現し、顧客満足度の向上を目指します。

05

今後の予定



株式分割

▶ 1株につき2株の株式分割

【概要】

2026年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う事について決議いたしましたのでお知らせいたします。

【株式分割の目的】

株式分割による投資単位の水準を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

【分割の日程】

基準日 : 2026年5月31日(日) ※実質的には2026年5月29日(金)
効力発生日 : 2026年6月1日(月)

※ 詳細は[開示資料](#)をご確認ください。

記念優待

▶ 創業および上場記念優待の実施

【概要】

2026年4月14日開催の取締役会において、創業20周年、札幌証券取引所アンビシャスへの新規上場から1周年、また、直近での福岡証券取引所への重複上場及び札幌証券取引所本則市場への市場変更を記念した株主優待の実施を決議いたしましたのでお知らせいたします。

【記念優待の内容】

保有株式数（基準日時点）	優待内容
100株以上	デジタルギフト5,000円分

【贈呈時期】 2026年5月末日を基準日とし、8月初旬送付予定の招集通知に同封予定

※ 詳細は[開示資料](#)をご確認ください。

06

APPENDIX

拠点一覧①（本社、51支店及び出張所） ※2025年4月14日現在の所在地を記載しております。

No.	設置年月	拠点
0	2006年2月	本社（東京都品川区）
1	2006年6月	甲府支店（山梨県甲府市丸の内）
2	2008年8月	相模原支店（神奈川県相模原市）
3	2008年10月	青森支店（青森県青森市）
4	2009年7月	横浜支店（神奈川県横浜市）
5	2009年7月	宇都宮支店（栃木県宇都宮市）
6	2010年6月	長野支店（長野県長野市）
7	2010年10月	盛岡支店（岩手県盛岡市）
8	2011年4月	秋田支店（秋田県秋田市）
9	2011年4月	松本支店（長野県松本市）
10	2011年6月	仙台支店（宮城県仙台市）
11	2012年4月	東京西支店（東京都小平市）
12	2012年4月	高崎支店（群馬県高崎市）
13	2012年10月	八戸支店（青森県八戸市）

No.	設置年月	拠点
14	2012年11月	郡山支店（福島県郡山市）
15	2013年1月	山形支店（山形県山形市）
16	2013年4月	茨城支店（茨城県つくば市）
17	2013年4月	千葉支店（千葉県千葉市）
18	2013年4月	さいたま支店（埼玉県さいたま市）
19	2013年11月	富山支店（富山県富山市）
20	2014年4月	城北支店（東京都板橋区）
21	2014年4月	城東支店（東京都墨田区）
22	2014年9月	金沢支店（石川県金沢市）
23	2014年10月	城南支店（東京都品川区）
24	2014年12月	北九州支店（福岡県北九州市）
25	2015年2月	福岡支店（福岡県福岡市）
26	2015年2月	岐阜支店（岐阜県岐阜市）

拠点一覧②（本社、51支店及び出張所） ※2025年4月14日現在の所在地を記載しております。

No.	設置年月	拠点
27	2016年10月	函館支店（北海道函館市）
28	2016年10月	福井支店（福井県福井市）
29	2016年10月	佐賀支店（佐賀県佐賀市）
30	2017年10月	鳥取支店（鳥取県鳥取市）
31	2017年11月	松江支店（島根県松江市）
32	2018年5月	名古屋支店（愛知県名古屋市）
33	2018年7月	札幌支店（北海道札幌市）
34	2019年4月	熊本支店（熊本県熊本市）
35	2020年1月	長崎支店（長崎県長崎市）
36	2020年2月	登別支店（北海道登別市）
37	2020年10月	虻田支店（北海道虻田郡）
38	2020年11月	鹿児島支店（鹿児島県鹿児島市）
39	2021年11月	岡山支店（岡山県岡山市）

No.	設置年月	拠点
40	2022年1月	沖縄支店（沖縄県沖縄市）
41	2022年7月	日立出張所（茨城県日立市）
42	2022年10月	旭川支店（北海道旭川市）
43	2023年4月	広島支店（広島県広島市）
44	2023年10月	高松支店（香川県高松市）
45	2023年11月	大阪支店（大阪府大阪市）
46	2024年9月	石垣支店（沖縄県石垣市）
47	2024年12月	小樽支店（北海道小樽市）
48	2025年8月	三重支店（三重県津市）
49	2026年4月	奈良支店（奈良県奈良市） New
50	2026年4月	和歌山支店（和歌山県和歌山市） New
51	2026年4月	宮古島支店（沖縄県宮古島市） New

免責事項 及び 将来見通しに関する注意事項

- 本資料は投資家の参考に資するため、エレベーターコミュニケーションズ株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものであります。
- 当資料に記載された内容は、本日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なく変更される可能性があります。
- 本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- 上記のリスクや不確実性については、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

- I R に関するお問い合わせ先

エレベーターコミュニケーションズ株式会社 管理本部 I R 担当

電子メール：mgmt@evcom.co.jp 電話：03-5767-8111